

【経営全般】

11. 国内人口の減少やデジタル化が進展していくなかで、どのような経営戦略を考えているのか教えてほしい

国内生命保険市場は、人口減少等により長期的には縮小することが見込まれるものの、少子高齢化の進展、社会保障制度の持続可能性の観点から、生命保険会社が果たすべき役割はさらに拡大していくと予想しています。

また、今般のコロナ禍を契機に、社会のデジタルシフトが一気に加速し、「Contact less（コンタクトレス）エコノミー（人と人が接触を避けつつ、経済活動等を行なう環境）」が常態化するとともに、コロナとの共生を図るなかで、人々の健康意識や社会の持続可能性への意識が高まるなど、一人ひとりの行動変容や社会構造の変化が加速しています。

2021年4月から開始した3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期」では、「営業・サービス」「基幹機能・事務」「資産運用」「相互会社経営」の分野において、制度・インフラ等を抜本的に見直す4「大」改革に加え、「お客さま」「地域社会」「働く仲間（自社従業員）」の健康増進の取組みを継続的に応援する「みんなの健活プロジェクト」、地方自治体や各地域の企業、マスコミ、大学・研究機関、スポーツ団体等と連携し、豊かな地域づくりへの貢献と、地域のお客さまとの接点の拡がりをめざす「地元の元気プロジェクト」を推進します。

この4「大」改革と2「大」プロジェクトに、デジタル技術のより積極的な活用を通じて事業運営の再構築に取り組む「DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略」を融合することで、10年後にめざす姿『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」の実現に向けたフェーズチェンジを加速してまいります。

「DX戦略」では、人が付加価値の高い業務や新たな役割に集中できる、柔軟で強靱な営業・サービス態勢を確立するとともに、先進的な商品・サービス、非対面プラットフォーム等の高速かつ継続的な整備・改善、外部機関・資源との連携強化等を通じて、より安心で、豊かな生活につながる価値を提供してまいります。

あわせて、資産運用におけるアセット・アロケーション機能や個別資産運用力の強化、「資産運用プラットフォーム」の再構築、資産運用ガバナンス態勢の強化、および海外保険事業における海外拠点との協働・関係強化を通じた既存事業の収益回復・拡大、グループ一体経営の段階的な高度化等により、資産運用・海外保険事業収益の拡大・中核化にも取り組んでまいります。

12. 「みんなの健活プロジェクト」の具体的な取組みと今後の展開について教えてください

「みんなの健活プロジェクト」は、「お客さま」、「地域社会」、「働く仲間（自社従業員）」の継続的な健康増進を支援することを目的として、お客さまの健康増進の取組みを応援する「商品」、病気の予防・早期発見のためのプロセスを支援する「サービス」、未加入者を含めた幅広いお客さまを対象とする「アクション」の三つの分野で、新たな価値を提供しています。

具体的な取組みとして、個人営業分野では、健康診断結果に応じて最大で保険料 1 ヶ月分相当をキャッシュバックする「ベストスタイル 健康キャッシュバック」や、認知症の予防・早期発見まで幅広くサポートする「認知症ケア MC I プラス」、さらに健康診断により再検査指示等の結果が出た場合の早期受診を促進する「ベストスタイル」専用の「早期発見・治療支援特約」等を発売しました。また、プロセス支援の取組みとして、MYライフプランアドバイザーを、お客さまに寄り添って健康増進の取組みを対面で継続的にサポートする「健活サポーター」と位置づけ、「MY健活レポート」を活用した健康アドバイスを行なうなど、アフターフォローをさらに進化させるとともに、全国各地で健康増進イベントを開催しています。

さらに、コロナ禍による環境変化等をふまえ、ご自宅での健康づくりを支援するオンラインコンテンツ「おうちで健活」を 2020 年 5 月から展開しています。

法人営業分野では、企業・団体向けに、福利厚生制度として採用いただいている特定疾病保険等に付加できる「健康サポート・キャッシュバック特約」を提供するとともに、企業・団体における健康診断の受診率向上に向けたサービスや「健康経営®」（注 1）に役立つコンテンツ等を提供しています。

当社従業員に対しては、当社独自のスマートフォンアプリを活用したウォーキング等による健康づくりや、健康リテラシー向上のための健康セミナーの実施など、従業員が自発的に心身の健康増進に取り組める機会の提供と、環境づくりを推進しました。

これらの取組みを通じ、「みんなの健活プロジェクト」に、のべ 172 万人（注 2）の方にご参加いただきました。

今後も、新たな健活商品やサービスの開発に取り組むとともに、感染症対策を講じた対面によるアクションや非対面コンテンツの拡充など、お客さまのご意向や環境に適合した「新しい寄り添い方」で多様なニーズにお応えし、お客さまや地域社会の健康づくりの支援に引き続き取り組んでまいります。

（注 1）「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標

（注 2）2019 年 4 月から 2021 年 2 月までの「健康増進型商品の累計販売件数」および「健康増進アクションの参加者数」の合計